

「町田市子ども・子育て支援事業計画」 2019年度実績

2020年7月29日
子ども総務課

子ども・子育て支援事業計画 担当課一覧

幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育

	事業名	所管
(1)	教育・保育のニーズ量と整備状況	子育て推進課

地域子ども・子育て支援事業

	事業名	所管
(1)	利用者支援事業（コンシェルジュ）	保育・幼稚園課 子育て推進課 保健予防課
(2)	マイ保育園事業（子育てひろば）・地域子育て相談センター事業：地域子育て支援拠点事業	子育て推進課
(3)	妊婦健康診査	保健予防課
(4)	こんにちは赤ちゃん訪問：乳児家庭全戸訪問事業	保健予防課
(5)	養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター
(6)	ショートステイ（宿泊保育）、トワイライトステイ（夜間保育）：子育て短期支援事業	子ども家庭支援センター
(7)	ファミリー・サポート・センター事業：子育て援助活動支援事業	子育て推進課
(8)	①幼稚園型一時預かり	保育・幼稚園課
	②一時保育（保育所）	保育・幼稚園課
(9)	延長保育事業：時間外保育事業	保育・幼稚園課
(10)	病児・病後児保育：病児保育事業	子育て推進課
(11)	学童保育クラブ事業：放課後児童健全育成事業	児童青少年課

教育・保育のニーズ量と整備状況

2020年度 目標値

2020年度			1号認定	2号認定		3号認定	
				学校教育の 利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
市 全 体	①ニーズ量	ニーズ量	5,116	965	3,709	623	2,918
		計		4,674			
	②確保の 内容	幼稚園・保育所・ 認定こども園	7,078	4,789		582	2,448
		認証保育所	0	70		31	113
		家庭的保育者・ 小規模保育所	0	0		41	318
		計	7,078	4,859		654	2,879
	過不足（②－①）		1,962	185		31	▲ 39

堺 地 域	①ニーズ量	377	66	445	81	355
			511			
	②確保の内容	640	508		90	336
	過不足（②－①）	263	▲ 3		9	▲ 19

忠生 地域	①ニーズ量	962	441	810	108	605
			1,251			
	②確保の内容	1,145	1,422		137	660
	過不足（②－①）	183	171		29	55

町田 地域	①ニーズ量	998	239	811	143	711
			1,050			
	②確保の内容	1,335	1,061		137	682
	過不足（②－①）	337	11		▲6	▲29

鶴川 地 域	①ニーズ量	934	111	644	117	525
			755			
	②確保の内容	1,605	754		120	512
	過不足（②－①）	671	▲ 1		3	▲ 13

南 地 域	①ニーズ量	1,845	108	999	174	722
			1,107			
	②確保の内容	2,353	1,114		170	689
	過不足（②－①）	508	7		▲ 4	▲ 33

確保状況(2020年4月1日現在)

1号認定	2号認定		3号認定	
	学校教育の 利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
5,116	965	3,709	623	2,918
	4,674			
6,578	5,020		585	2,453
0	70		34	103
0	0		43	318
6,578	5,090		662	2,874
1,462	416		39	▲ 44

377	66	445	81	355
	511			
640	508		90	336
263	▲ 3		9	▲ 19

962	441	810	108	605
	1,251			
1,070	1,517		137	660
108	266		29	55

998	239	811	143	711
	1,050			
1,180	1,058		137	682
182	8		▲ 6	▲ 29

934	111	644	117	525
	755			
1,440	808		125	516
506	53		8	▲ 9

1,845	108	999	174	722
	1,107			
2,248	1,199		173	680
403	92		▲ 1	▲ 42

今後の整備事業

施設	整備 状況	1号認定	2号認定		3号認定	
			学校教育の 利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
計		0	0	0	0	0

計		0	0	0	0	0

小規模保育事業所	2021年4月開所				0	19
小規模保育事業所	2021年4月開所				0	19
計		0	0	0	0	38

計		0	0	0	0	0

認可保育所	2021年4月開所			87	6	22
小規模保育事業所	2021年4月開所				0	19
計		0	0	87	6	41

(1)利用者支援事業(コンシェルジュ)

子ども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

《対 象 年 齢》 0歳～就学前まで

《提 供 区 域》 全域、あるいは5区域

《確保方策の単位》 利用者支援事業実施施設数(か所数)

《量 の 見 込 み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
利用者支援事業 実施か所	0	1	6	6	6	6

《実 施 結 果》

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
利用者支援事業 実施か所(実績)	0	6 (特定型1) (基本型5)	9 (特定型1) (基本型5) (母子保健型3)	10 (特定型1) (基本型5) (母子保健型4)	10 (特定型1) (基本型5) (母子保健型4)	10 (特定型1) (基本型5) (母子保健型4)

《評価》

○特定型

保育所等の利用希望のある家庭や入所保留となった家庭等に対して、家庭状況を確認し、各家庭に適した施設の選び方や、施設の空き状況等の案内を行い、入所につながるよう支援しました。2019年度は延べ502人の相談があり、相談者一人ひとりに合った支援プランを作成し、情報の提供を行いました。また、各保育施設や関係機関に出向きながら現場の情報を収集することで、より細やかな情報を提供できるようになりました。地域の子育てひろば等においては、保育の入所申込等の出張講座を11回開催し、193の方が参加し、保育施設や事業等の選び方、施設情報を提供しました。2019年度は、より地域に密着した施設を講座会場としたことで、参加者の満足度を高めることができました。

○基本型

5箇所地域子育て相談センターにおいて、保育資源・保育サービス等の情報提供を利用者に行いました。また、利用者からの相談やケアを要するケースに対して、関係機関との情報共有を延べ1,131回行いました。その他に利用者へのより適切な情報提供が迅速に行えるよう、母子保健型と60回の会議を行いました。

○母子保健型

面接の実施により、妊婦の不安軽減を図り、安心して出産・子育てができるよう支援を行いました。また、妊娠期より支援を必要とする者の把握ができ、早期からの支援ができました。(2019年度面接件数:2,407件、支援計画作成件数:211件)

《今後の事業等の進め方》

○特定型

園訪問による情報収集や出前講座を行い、より細やかな支援を実施することができました。引き続き、子育て家庭に寄り添い、関係機関と連携しながら情報の提供を行い、利用者の支援を継続していきます。

○基本型

各連携機関と情報共有を図り、利用者へより適切な情報提供が迅速に行えるよう、取り組みます。

○母子保健型

妊娠届を出された妊婦の方全員と面接ができるように引き続き取り組み、支援が必要な方に対して、関係機関と連携しながら就学前まで切れ目ない支援を実施していきます。

(2) マイ保育園事業(子育てひろば)地域子育て相談センター事業:地域子育て支援拠点事業

保育所が乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

《対 象 年 齢》 0歳～就学前まで

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 受入可能人数(人/日)

《量 の 見 込 み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量 (年間延利用人数)		48,168	133,152	129,672	127,164	123,468	119,880
②確保 の内容	施設数	59	61	61	61	61	61
	年間受入 可能人数	135,850	139,150	139,150	139,150	139,150	139,150
過不足(②-①)		0	5,998	9,478	11,986	15,682	19,270

《実 施 結 果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績 (年間延利用人数)		48,168	62,488	65,922	68,858	71,206	61,778
②確保 の内容	施設数	59	66	67	69	70	70
	年間受入 可能人数	135,850	142,450	147,400	150,700	151,250	151,250
過不足(②-①)		87,682	79,962	81,478	81,842	80,044	89,472

《評価》

年間延べ利用人数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため3月の事業を休止した影響もあり、大きく減少しました。

《今後の事業等の進め方》

より多くの子育て世帯に子育てについての相談や交流の場を増やすことができるよう、実施施設と連携して充実した事業を実施していきます。

(3) 妊婦健康診査

妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

《対 象 年 齢》 妊婦(年齢制限なし)

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人回/年)

《量 の 見 込 み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
妊娠届出人数		3,085	3,088	2,955	2,913	2,833	2,749
妊婦健診受診回数	1回目	3,085	3,088	2,955	2,913	2,833	2,749
	2～14回目	40,105	41,014	38,415	37,869	36,829	35,737
	妊婦超音波検査	3,085	3,088	2,955	2,913	2,833	2,749
	合 計	46,275	46,320	44,325	43,695	42,495	41,235

《実 施 結 果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
妊娠届出人数(実績)		3,085	2,986	2,898	2,787	2,723	2,620
妊婦健診受診回数	1回目	3,085	2,861	2,672	2,650	2,583	2,464
	2～14回目	40,105	32,188	31,001	31,378	29,422	28,204
	妊婦超音波検査	3,085	2,246	2,276	2,274	2,176	1,990
	妊婦子宮頸がん検診			1,688	1,973	1,997	1,918
	合 計	46,275	37,295	37,637	38,275	36,178	34,576

《評価》

妊娠届出人数が見込みの95.3%となり、年々減少の傾向にあります。また、目標値は全ての妊婦が14回受診した値としていますが、受診回数は、出産の時期や、妊婦の健康状態等によっても異なるため、実績値はこれを下回るものとなります。

《今後の事業等の進め方》

引き続き健診費用の公費助成を行い、全ての妊婦が健診を受け、安心・安全な出産ができるように支援します。

(4)こんにちは赤ちゃん訪問:乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

《対 象 年 齢》 生後4か月を迎えるまで(の出生世帯)

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 訪問指導人数(人)

《量 の 見 込 み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
出生数	2,950	2,953	2,864	2,785	2,709	2,629
①ニーズ量 (訪問希望者)	2,360	2,362	2,291	2,228	2,167	2,103
②確保の内容 (訪問指導人数)	2,360	2,362	2,291	2,228	2,167	2,103

《実 施 結 果》

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
出生数(実績)	2,950	2,893	2,779	2,772	2,615	2,527
①ニーズ量 (訪問希望者)	2,360	2,542	2,537	2,591	2,408	2,368
②確保の内容 (訪問指導人数)	2,360	2,621	2,618	2,707	2,538	2,438

《評価》

出生数は年々減少の傾向にありますが、妊娠届出時に、出生通知票(赤ちゃん訪問を行うために、保健予防課へ提出してもらうもの)の案内を徹底して行っており、出生数に対して、93.7%の訪問希望者へ赤ちゃん訪問を実施することができました。また、マイ保育園事業の訪問業務との連携を行い、出生通知票未提出者への訪問も実施し、家庭状況の把握を行うことができました。

《今後の事業等の進め方》

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訪問を希望しない家庭も増えることが予想されますが、今後もマイ保育園事業の訪問業務と連携し、全戸訪問に向けた業務体制の確立に努めていくとともに、訪問員に対して研修を実施するなど、内容の質の向上に取り組んでいきます。

(5)養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

《対 象 年 齢》 0歳～18歳まで

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 養育支援訪問事業利用人数(人)

《量 の 見 込 み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
養育支援訪問事業 利用人数	2	6	6	6	6	6

《実 施 結 果》

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
養育支援訪問事業 利用人数(実績)	2	5	4	6	5	6

《評価》

2019年度は6件実施し、養育支援が特に必要な家庭に対して、養育に関する助言・指導を行いました。ヘルパー事業所、保健予防課等の対象家庭の関係機関と定期的にカンファレンスを行い、養育状況の把握や支援方針の確認をしながら、適切な養育ができるよう支援しています。

《今後の事業等の進め方》

保健予防課・ヘルパー事業所・児童相談所等の関係機関と連携し、養育支援が特に必要な家庭に対する支援体制を強化し、虐待リスクのある家庭への支援をしていきます。

(6)ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。

《対 象 年 齢》 2歳～12歳まで

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人日/年)

《量 の 見 込 み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量		410	1,419	1,379	1,338	1,306	1,269
②確保 の内容	施設数	1	1	1	1	1	1
	ショートステイ	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190
	トワイライトステイ	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
	合 計	4,015	4,015	4,015	4,015	4,015	4,015
過不足(②-①)		3,605	2,596	2,636	2,677	2,709	2,746

《実 施 結 果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
① 実績		410	824	923	906	1,009	954
②確保 の内容	施設数	1	1	1	1	2	2
	ショートステイ	2,190	2,190	2,190	2,190	2,372	2,196
	トワイライトステイ	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825	1,098
	合 計	4,015	4,015	4,015	4,015	4,197	3,294
過不足(②-①)		3,605	3,191	3,092	3,109	3,188	2,340

《評価》

2019年度は、ショートステイ380人(2歳未満34人、2歳以上346人)、トワイライト574人(いずれも延べ)の利用がありました。利用理由は仕事の次に養育者の疾病が多くなっています。

《今後の事業等の進め方》

支援を必要としている家庭を利用につなげることにより、育児が継続できるよう引き続き支援していきます。

(7)ファミリー・サポート・センター事業

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と、当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。

《対 象 年 齢》 依頼会員： 市内に在勤の人で、生後3か月～12歳までのこどもを持つ人
援助会員： 市内に在住の人で、20歳以上の心身ともに健康で、子育てに意欲のある人

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人日/年)

《量 の 見 込 み》

小学生		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量	低学年	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	高学年	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
②確保の内容	低学年	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	高学年	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	合 計	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
過不足(②-①)		0	0	0	0	0	0

未就学児童		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
②確保の内容		7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
過不足(②-①)		0	0	0	0	0	0

《実 施 結 果》

小学生		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
① 実績	低学年	2,000	4,160	4,958	3,730	3,771	2,642
	高学年	1,000	1,427	678	911	1,190	828
	合計	3,000	5,587	5,636	4,641	4,961	3,470
②確保の内容	低学年	2,000	4,160	4,958	3,730	3,771	2,642
	高学年	1,000	1,427	678	911	1,190	828
	合 計	3,000	5,587	5,636	4,641	4,961	3,470
過不足(②-①)		0	0	0	0	0	0

未就学児童		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
① 実績		7,000	2,950	3,995	4,493	4,941	4,050
②確保の内容		7,000	2,950	3,995	4,493	4,941	4,050
過不足(②-①)		0	0	0	0	0	0

《評価》

ファミリー・サポート・センター事業の会員数を増やすため、SNSや新たな広報ツールを活用した取り組みを始めました。

延べ利用者数は、マッチング件数は横ばいだったものの、5歳から9歳を中心に1人当たりの利用回数が減少したことなどにより、2018年度の9,902人から2,382人減少し、7,520人となりました。

《今後の事業等の進め方》

ファミリー・サポート・センター事業の新規会員登録の機会を増やすため、他イベントでの登録推進活動や、効果的なPR方法を継続的に検討していきます。また、利用者数の増加のため、会員が利用しやすくなるよう援助活動のルールの変更を行います。

(8) 幼稚園型一時預かり、一時保育(保育所)

① 幼稚園型一時預かり

1号認定者を扱う施設(幼稚園・認定こども園)において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。

《対 象 年 齢》 3歳～就学前まで
 《提 供 区 域》 全域
 《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人日/年)
 《量 の 見 込 み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
① ニ ー ズ 量	幼稚園における在園児を 対象とした一時預かり	—	26,520	25,804	24,797	24,326	23,669
	2号認定による定期的 な利用	—	106,080	103,216	99,191	97,306	94,679
	合 計	—	132,600	129,020	123,988	121,632	118,348
② 確 保 の 内 容	施設数	34	35	35	35	35	35
	幼稚園における在園児を 対象とした一時預かり	—	26,520	25,804	24,797	24,326	23,669
	2号認定による定期的 な利用	—	106,080	103,216	99,191	97,306	94,679
	合 計	—	132,600	129,020	123,988	121,632	118,348
過不足(②-①)		—	0	0	0	0	0

《実 施 結 果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
① 実 績	幼稚園における在園児を 対象とした一時預かり	—	185,891	225,080	232,503	224,534	197,539
	2号認定による定期的 な利用	—	0	0	0	0	0
	合 計	—	185,891	225,080	232,503	224,534	197,539
② 確 保 の 内 容	施設数	34	35	37	37	37	37
	幼稚園における在園児を 対象とした一時預かり	—	185,891	225,080	232,503	224,534	197,539
	2号認定による定期的 な利用	—	0	0	0	0	0
	合 計	—	185,891	225,080	232,503	224,534	197,539
過不足(②-①)		—	0	0	0	0	0

《評価》

2017年度から、長時間の預かりを実施する園への独自補助を開始しています。
 市内37ヶ所の認定こども園・幼稚園で一時預かりを実施しました。延べ197,539人の利用があり、
 より多くの保育ニーズに応える体制を整えることができました。

《今後の事業等の進め方》

幼稚園・認定こども園における1号認定児の預かり利用について、今後も多様なニーズに対応して
 いけるよう、現在の規模を確保しつつ、一時預かり事業の補助等を通じて支援をしていきます。

(8) 幼稚園型一時預かり、一時保育(保育所):一時預かり事業

②一時保育(保育所)

保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、家庭でお子さんの育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、お子さんを一時的に保育所で預かる事業です。

《対 象 年 齢》 生後8週間～就学前まで

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人日/年)

《量 の 見 込 み》

	2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量	33,000	32,000	29,839	28,943	28,075	27,233
②確保						
施設数	44	44	44	44	44	44
の内容						
定員数	90,250	90,250	90,250	90,250	90,250	90,250
過不足(②-①)	57,250	58,250	60,411	61,307	62,175	63,017

《実 施 結 果》

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績	31,540	29,963	32,471	35,648	37,208	41,311
②確保						
施設数	43	48	52	56	56	59
の内容						
定員数	96,720	101,040	103,940	102,720	116,640	169,680
過不足(②-①)	65,180	71,077	71,469	67,072	79,432	128,369

《評価》

保育所等市内59ヶ所の施設で、保育所等に在園していない児童に対し、一時保育・定期利用保育を実施しました。
延べ41,311人の利用があり、多くの保育ニーズに応える体制を整えることができました。

《今後の事業等の進め方》

現在の規模を確保しつつ、利用者の多様なニーズに応えられるよう今後も推進していきます。

(9)延長保育事業:時間外保育事業

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。

《対 象 年 齢》 生後8週間～就学前まで

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 延長保育利用実人数(人)

《量 の 見 込 み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量		4,031	4,221	4,104	3,979	3,884	3,773
②確保 の内容	施設数※	66	75	76	77	78	79
	定員数	5,991	6,276	6,490	6,582	6,682	6,721
過不足(②-①)		1,960	2,055	2,386	2,603	2,798	2,948

※認定こども園及び保育所分園を含む

《実 施 結 果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績		4,031	3,615	3,435	3,825	3,507	3,374
②確保 の内容	施設数※	66	74	80	82	85	86
	定員数	5,991	6,382	6,688	6,824	7,065	7,299
過不足(②-①)		1,960	2,767	3,253	2,999	3,558	3,925

※認定こども園及び保育所分園を含む

《評価》

市内ほぼ全保育所で延長保育を実施し、延長保育を希望している児童すべてに対し実施することができました。

実績については、年間延利用児童数÷39(※)により算出しました。

※1人当たり年間平均利用日数(2014年度実績)

《今後の事業等の進め方》

現在の定員数を維持し延長保育の要望に応じていくとともに、ニーズの減少も考慮しながら、地域の実情に応じた適正量の確保を検討していきます。

(10) 病児・病後児保育：病児保育事業

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。

《対 象 年 齢》 病児保育：生後4か月～小学校2年生まで
病後児保育：1歳～小学校3年生まで

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 年間延べ利用人数(人日/年)

《量 の 見 込 み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量		1,600	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
②確保 の内容	施設数	5	6	6	6	6	6
	総定員数	20	24	24	24	24	24
	延べ定員数	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
過不足(②-①)		3,400	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600

《実 施 結 果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績		1,600	1,378	1,348	1,473	1,420	1,534
②確保 の内容	施設数	5	5	5	5	5	6
	総定員数	20	20	20	20	20	26
	延べ定員数	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,240
過不足(②-①)		3,400	3,622	3,652	3,527	3,580	4,706

《評価》

2019年10月に、病児保育施設1施設を新規開設し、既存病児保育施設において病後児の受け入れを開始したことにより、利用定員数が増加し、年間延べ利用人数も増加しました。また、八王子市との相互利用の協定を引き続き実施しました。

《今後の事業等の進め方》

2020年度から定員数を2名増やしました。今後も事業の周知や、更なる利用者の利便性向上を図るため、施設整備の検討・調整を進めていきます。また、引き続き八王子市との相互利用の協定は実施していきます。

(11)学童保育クラブ事業:放課後児童健全育成事業

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

《対 象 年 齢》 小学校1年生～3年生まで
(ただし、障がいのある児童は4年生以上も対象)

《提 供 区 域》 全域

《確保方策の単位》 利用人数(人)

《量 の 見 込 み》

		2014年度 (実績)	2015年度 (1年目)	2016年度 (2年目)	2017年度 (3年目)	2018年度 (4年目)	2019年度 (5年目)
①ニーズ量	低学年	3,173	3,330	3,426	3,501	3,535	3,536
	高学年	55	702	715	743	758	779
	合 計	3,228	4,032	4,141	4,244	4,293	4,315
②確保 の内容	施設数	43	43	43	43	43	43
	低学年	3,173	3,330	3,426	3,501	3,535	3,536
	高学年	55	55	55	55	55	55
	合 計	3,228	3,385	3,481	3,556	3,590	3,591
過不足 (②-①)	低学年	0	0	0	0	0	0
	高学年	0	▲647	▲660	▲688	▲703	▲724
	合 計	0	▲647	▲660	▲688	▲703	▲724

《実 施 結 果》

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
①実績 (入会申請 者数)	低学年	3,173	3,343	3,596	3,718	3,634	3,688
	高学年※	55	702	715	743	758	779
	合 計	3,228	4,045	4,311	4,461	4,392	4,464
②確保 の内容	施設数	43	43	43	43	43	43
	低学年	3,173	3,330	3,556	sk	3,634	3,685
	高学年	55	52	57	40	33	44
	合 計	3,228	3,382	3,613	3,752	3,667	3,729
過不足 (②-①)	低学年	0	▲13	▲40	▲6	0	▲3
	高学年	0	▲650	▲658	▲703	▲725	▲735
	合 計	0	▲663	▲698	▲709	▲725	▲738

※障がい児以外の高学年の募集を行っていないため、《量の見込み》「ニーズ量」を掲載しています。

《評価》

学校の余裕教室の活用などによって、受け入れ人数の確保に努めました。その結果、申請期間内に申し込まれた方全員に加え、申請期間後に申し込みされた方を含め3,729人が入会できましたが、3人が入会できませんでした。

《今後の事業等の進め方》

低学年児童と障がいのある高学年児童については、引き続き一定の期間内に申請のあった児童は全員を受け入れていきます。また2021年度から高学年児童の受入れを開始します。このため、学校の余裕教室の活用など、あらゆる手法を活用しながら量の確保に努めてまいります。